

事務事業評価シート

年度

6

1. 基本情報

事業番号	040201010001	事務事業名	空家等対策事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	活気のあるまちづくり
基本施策	安心して生活できる環境の整備	取り組み事項	空家等対策を推進する
部名	市民生活部	課名	地域振興課
事業の開始	平成29年度	終了年度	なし
実施の概要	空家の所有者に対し、適時の通知と補助制度の活用により、空家の利活用及び適正管理を促します。		
対象	空家の所有者		
目的	空家の適正管理することにより地域の防犯、防災、衛生、環境面において生活環境の悪化を防ぐ		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画	空家等対策計画		
根拠法令	法律・政令・省令・条例・規則・要綱 空家等対策の推進に関する特別措置法 相生市空家等対策の推進に関する条例 相生市空家等対策協議会設置要綱 相生市空家活用支援事業補助金交付要綱 相生市老朽危険空家除却支援事業補助金交付要綱		

2. 事業費

(1) 歳出

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
正規職員数	0.792	0.524	0.792	0.966	0.966	0.96
会計年度任用職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	5,374,952	4,008,535	5,138,425	6,765,749	6,975,859	6,932,531
事業費計	4,679,841	6,046,978	9,650,176	9,319,206	10,325,000	10,458,000
フルコスト	10,054,793	10,055,513	14,788,601	16,084,955	17,300,859	17,390,531

(2) 歳入

単位:人、円

	実績値					計画値
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度予算	令和8年度
特定財源						
国庫支出金	0	0	0	0	2,000,000	0
県支出金	0	999,000	5,500,000	1,117,000	3,500,000	5,500,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
フルコストー特定財源	10,054,793	9,056,513	9,288,601	14,967,955	11,800,859	11,890,531
事業費計ー特定財源	4,679,841	5,047,978	4,150,176	8,202,206	4,825,000	4,958,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】適正管理改善件数					
単位	棟					
指標数値のめざす方向	増加					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	40	50	50	50	50	50
単年度実績値	35	48	39	25		
前年比	-	137.14%	81.25%	64.1%	-	-
単年度達成率	87.5%	96%	78%	50%	-	-

(2)コスト指標

指標名1	適正改善に対するフルコスト					
単位	円					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	251,369.825	201,110.26	295,772.02	321,699.1	346,017.18	347,810.62
単年度実績値	287,279.8	209,489.8542	379,194.8974	643,398.2		

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	A: 妥当性が高い	計画に基づき地域からの改善相談や所有者からの相談など実施できた。	なし
有効性	A: 有効性が高い	税務課、環境課等と連携し必要な空家等対策を実施することができた。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	所有者の相関図の作成など時間と経費の係る業務であるが、コスト削減を意識して業務遂行にあたっている。	なし
改革・改善プラン達成度	A: 改革改善効果が高い	管理不全空家の解消に努めるとともに、できるだけ早期に対応できるよう行っている。	なし
透明性	B: 比較的透明性を確保している	HPIにおける啓発や適正改善通知へのチラシの折り込みを行うなど情報発信に努めている。 空き家対策セミナーや個別相談会を実施することにより、空き家に関する情報の発信や空き家所有者個人ごとの悩み解決にあたっている。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	市民の安全・安心を守るため老朽危険空家の除却、管理不全空家の解消、優良空家の利活用の推進を行うことは必要である。
休止・廃止となったときの影響	老朽危険空家、管理不全空家の増加により地域住民の危険などが予測される。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	地域の安全安心を守るため空家対策を推進することは必要である。